

# 改正育児・介護休業法と ハラスメント防止

～改正法のポイント・制度の浸透・推進、  
及び、関連する新たなハラスメントの防止に向けて～

日時：令和5年2月15日(水) 13:30～15:00

場所：Zoomミーティングによるオンライン形式

対象：地方自治体・公的団体等の人事教育責任者・担当者の方々

講師：一般社団法人日本経営協会 講師

特定社会保険労務士 ハラスメント防止コンサルタント

グッドライフ設計塾 菅田 芳恵 氏

育児・介護休業法は、今回の改正に伴い男性の育児休業制度に大きな焦点が当てられました。いわゆるパパ育休を始めとした出産・育児などに関連するさまざまな休業制度等を職員に理解・浸透させることが、職場管理・環境づくりとして必要とされています。一方で、これらに伴う新たなハラスメント（マタハラ・パタハラ含む）の問題もあり、その防止をしていくことも大事な職場環境づくりです。今回のセミナーでは人事・教育ご担当者様向けに、制度の創設・浸透に伴う問題を整理するとともに、職員向けに周知・教育を行うご参考になるプログラムをご紹介します。ご多忙の折とは存じますが、ぜひこの機会に関係各位のご参加をお待ちしております。

## プログラム

### 1. 改正育児・介護休業法のポイント

- ・改正の背景
- ・雇用環境整備、個別の周知、意向確認の義務化
- ・有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和
- ・産後パパ育休の創設
- ・育児休業の分割取得
- ・男性育休取得の推進について
- ・ここに注意！



### 2. マタハラ・パタハラの事例

- ・マタハラ、パタハラチェックシート（皆様の認識はいかほどでしょうか？）
- ・マタハラ、パタハラとは
- ・マタハラ・パタハラの具体例／起こる原因

### 3. ハラスメント（マタハラ・パタハラ）防止について

- ・ハラスメント防止の必要性
- ・ハラスメント防止のために組織としてすべきこと
- ・ハラスメント防止のための管理職の心得
- ・ケーススタディ、等

**菅田 芳恵** (すがた よしえ)

一般社団法人日本経営協会 講師  
グッドライフ設計塾 代表

愛知大学法経学部卒業後、証券会社、銀行、保険会社に勤め、49歳からの2年間で7つの資格を取り独立。現在は、快適な職場環境の形成等のコンサルティングの傍ら、各地で研修・講演活動を行う。

平成29年度名古屋市「ワーク・ライフ・バランス推進事業」専任コンサル

平成30年度令和元年度名古屋市「働き方改革推進事業」専任コンサル

令和2年度厚生労働省「ハラスメント防止事業」専任コンサル

あいち産業振興機構登録相談員/名古屋市新事業センター相談員/岐阜県経営者協会登録講師/

岐阜県産業振興機構登録相談員/三重県金融広報委員会金融広報アドバイザー/

日本商工会議所年金教育センター登録講師/21世紀職業財団ハラスメント防止研修客員講師

【資格】

特定社会保険労務士・産業カウンセラー・ファイナンシャル・プランナー (CFP)

キャリアコンサルタント (国家資格)・ハラスメント防止コンサルタント・DCプランナー

キャリアデベロップメントアドバイザー (CDA)・アサーションコーチ・知的財産管理技能士

福祉住環境コーディネーター・1級FP技能士・証券外務員1種・医療労務コンサルタント

【申込要領】

日時 **令和5年2月15日(水) 13:30 ~ 15:00** <受付 13:15開始>

対象 地方自治体・公的団体等の人事教育責任者・担当者の方々

参加料 **無料**

開催方法 Zoomミーティングによるオンライン形式

■ご参加にあたってのお願い ~予め以下をご了承ください。

・本セミナーではお顔とご氏名の表示をお願いいたします。

・講師よりご氏名にて参加者様に質問などを投げかけさせていただく場合がございます。

定員 **30名** (但し、1団体2名様以内とさせていただきます。)

参加要領 下記申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお送り下さい。

■お申込み後の流れ

1: セミナー開催の前日までに、ご派遣者様にセミナー参加用URLを記載した「ご招待メール」をお送りします。

2: 「ご招待メール」が届きましたら、ご参加者様にURLをご案内ください。

3: セミナー当日は、開始の15分前からセミナー参加用URLより入室が可能です。

入室時にzoom上の表示名にご参加者様の「ご氏名\_所属団体名」をご入力ください。

お申込・お問合先

一般社団法人日本経営協会 中部本部 公務協力グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10階

TEL (052) 957-4173 FAX (052) 952-7418

※お電話での問い合わせは、平日(9:15~17:15)をお願いいたします。

一般社団法人日本経営協会 中部本部 公務協力G行

FAX 052-952-7418

2月15日開催 地方公共団体等のための職員研修の講師・内容説明会:参加申込書

令和5年 月 日

(フリガナ) 貴団体名	-----	TEL( ) -
(フリガナ) 所在地	〒-----	FAX( ) -
参加者ご芳名 (フリガナ)	ご所属・お役職名	ご派遣者 (ご連絡担当) ・ご芳名 ・ご所属 ・お役職 ・e-mail (必ずご記入ください)

\*お申込後、ご派遣者様宛に参加券をFAXにて送信いたしますので、ご派遣者欄には必ずご記入願います。

\*ご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①事務処理及びセミナー運営 ②本会公務協力事業のご案内

なお、②がご不要な場合は右記口欄にチェックしてください。

不要

【この面をそのままFAXしてください】